

四半期報告書

(第71期第1四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	256,366	262,542	1,053,164
経常利益 (百万円)	8,191	7,457	32,143
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,662	3,750	25,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,525	2,456	46,585
純資産額 (百万円)	303,912	338,532	345,742
総資産額 (百万円)	691,564	731,221	747,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.25	17.17	114.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.46	42.25	42.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は実質賃金の伸び悩みもあり力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、物流コストの上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、お客様の節約志向に対応した値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上拡大をはかってまいりました。

また、本年2月1日には、「春のパンまつり」のスタートと同時に新設の神戸工場が竣工稼働し、食パン、菓子パンの主力製品を集中生産し、関西地区一円に製品供給を開始しました。神戸工場の稼働を期して新ラインの重点製品を全工場・全業態で拡販し、お客様をもちまして新工場は順調なスタートを切ることができました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって、店舗運営の改善を推進するとともに、ベーカリー機能の導入など店舗機能強化のための改装に取り組み、店舗売上の増加をめざしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,625億42百万円（対前年同期比102.4%）となりましたが、物流費や販売経費の増加に加え、神戸工場稼働に伴う一時費用の発生や減価償却費の負担増もあり、営業利益は74億39百万円（対前年同期比93.6%）、経常利益は74億57百万円（対前年同期比91.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億50百万円（対前年同期比80.4%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	24,062	101.5
	菓子パン	91,596	101.5
	和菓子	17,935	98.2
	洋菓子	35,012	102.0
	調理パン・米飯類	37,129	106.5
	製菓・米菓・その他商品類	40,223	105.0
	食品事業計	245,960	102.6
流通事業		13,940	98.4
その他事業		2,641	105.8
	合計	262,542	102.4

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高240億62百万円、対前年同期比101.5%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に取扱拡大につとめ、「ダブルソフト」につきましては本年1月に発売した健康志向製品の「ダブルソフト全粒粉」が寄与して大幅に伸長しました。食パンの売上は、数量・販売単価ともに上昇したことに加え、品質を向上させたサンドイッチ用食パンが伸長し、順調に推移しました。

②菓子パン部門（売上高915億96百万円、対前年同期比101.5%）

菓子パンは、具材を充実させた新規格のコッペパンが大きく伸長し、おいしさを凝縮した新規格の「チョコスティック」などの寄与もありスナックスティックが伸長するとともに、「塩バターフランスパン」など当社独自の技術でルヴァン種を使用した製品が好調に推移するなど、順調な売上となりました。

③和菓子部門（売上高179億35百万円、対前年同期比98.2%）

和菓子は、主力の「北海道チーズ蒸しケーキ」が堅調に推移し、中華まんの「具たっぷり」シリーズが伸長しましたが、「苺大福」などの季節製品の伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。

④洋菓子部門（売上高350億12百万円、対前年同期比102.0%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのチルドケーキが伸長するとともに、大きなシューシリーズなどシュークリームが大きく伸長し、順調な売上となりました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高371億29百万円、対前年同期比106.5%）

調理パン・米飯類は、食パンの品質を向上させたサンドイッチや、「こだわりソースの焼きそばパン」など具材を充実させたロールパンが好調に推移するとともに、㈱サンデリカにおいて大手コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、好調な売上となりました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高402億23百万円、対前年同期比105.0%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「ルック」などのチョコレートや㈱東ハトの「ポテコ」、「あみじゃが」などのスナックが好調に推移しました。また、ヤマザキビスケット㈱は、昨年12月発売の「ノアール」や「ルヴァンプライムスナック」、「ルヴァンクラシカル」の拡販につとめるとともに、「ノアールミニサンド」、「ノアールソフトクッキー」、「ルヴァンプライムサンド」などの関連派生製品を投入して製品群の充実強化をはかりました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,459億60百万円（対前年同期比102.6%）、営業利益は73億7百万円（対前年同期比90.9%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、原材料や製法の見直し等、品質向上をはかったベストセクションおにぎりを本年2月1日に全国発売しお客様の好評を得るとともに、品質を向上させたチルド弁当や調理麺が好調に推移し、既存店売上は前年同期を上回りました。直営店舗数の減少により営業総収入は139億40百万円（対前年同期比98.4%）となり、営業損失は5億83百万円（前年同期は6億48百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は26億41百万円（対前年同期比105.8%）、営業利益は9億61百万円（対前年同期比210.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,312億21百万円で、前連結会計年度末に対して161億1百万円減少しました。流動資産は2,625億4百万円で、借入金の返済等により、前連結会計年度末に対して215億4百万円減少しました。固定資産は4,687億16百万円で、有形固定資産の新規取得等により、前連結会計年度末に対して54億2百万円増加しました。負債合計は3,926億89百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して88億90百万円減少しました。純資産は3,385億32百万円で、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に対して72億10百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は42.25%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

① 当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ヤマザキビスケット㈱	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	製菓生産設備	2,149	—	自己資金	平成30年5月	平成30年12月	生産能力 30%増
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場 (中国浙江省杭州市)	食品事業	製菓生産設備	568	—	自己資金	平成30年10月	平成30年12月	生産能力 32,400枚/h

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	神戸工場(神戸市西区)	食品事業	工場新設	20,573	平成30年2月
	本社(東京都千代田区)	食品事業	受変電設備、空調設備等更新	2,071	平成30年3月
㈱サンデリカ	奈良事業所(奈良県大和郡山市)	食品事業	事業所新設	1,907	平成30年3月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,337,800	2,193,378	同上
単元未満株式	普通株式 101,560	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	2,193,378	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	843,500	—	843,500	0.38
計	—	843,500	—	843,500	0.38

(注) 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式2,047,300株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含め2,890,922株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,850	118,550
受取手形及び売掛金	※2 111,765	※2 107,253
商品及び製品	11,693	11,339
仕掛品	1,167	871
原材料及び貯蔵品	9,565	8,997
繰延税金資産	3,984	3,321
その他	13,342	12,547
貸倒引当金	△360	△377
流動資産合計	284,009	262,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,906	377,969
減価償却累計額	△271,742	△272,913
建物及び構築物（純額）	94,164	105,055
機械装置及び運搬具	477,236	488,633
減価償却累計額	△399,595	△402,182
機械装置及び運搬具（純額）	77,640	86,450
工具、器具及び備品	31,992	32,661
減価償却累計額	△24,638	△24,906
工具、器具及び備品（純額）	7,354	7,755
土地	109,569	109,065
リース資産	15,519	14,733
減価償却累計額	△10,220	△9,666
リース資産（純額）	5,299	5,066
建設仮勘定	13,473	2,170
有形固定資産合計	307,502	315,564
無形固定資産		
のれん	10,887	10,583
その他	8,665	8,465
無形固定資産合計	19,553	19,049
投資その他の資産		
投資有価証券	86,358	83,121
長期貸付金	800	786
退職給付に係る資産	681	682
繰延税金資産	19,379	20,170
その他	31,858	32,176
貸倒引当金	△2,820	△2,835
投資その他の資産合計	136,258	134,103
固定資産合計	463,313	468,716
資産合計	747,322	731,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 79,699	※2 76,756
短期借入金	54,578	53,158
リース債務	2,109	2,011
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	9,308	3,141
未払費用	39,647	38,696
賞与引当金	4,359	12,817
販売促進引当金	1,156	1,200
店舗閉鎖損失引当金	60	32
資産除去債務	59	65
その他	※2 44,132	※2 41,490
流動負債合計	235,254	229,511
固定負債		
社債	370	300
長期借入金	40,823	38,145
リース債務	3,643	3,439
役員退職慰労引当金	4,092	4,162
環境対策引当金	44	44
退職給付に係る負債	105,180	104,841
資産除去債務	4,458	4,475
その他	7,713	7,770
固定負債合計	166,325	163,177
負債合計	401,580	392,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	276,934	275,638
自己株式	△897	△5,240
株主資本合計	296,718	291,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	31,724
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△44	98
退職給付に係る調整累計額	△14,526	△14,052
その他の包括利益累計額合計	19,443	17,867
非支配株主持分	29,580	29,585
純資産合計	345,742	338,532
負債純資産合計	747,322	731,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	256,366	262,542
売上原価	161,834	166,889
売上総利益	94,531	95,652
販売費及び一般管理費	86,580	88,212
営業利益	7,951	7,439
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	76	92
固定資産賃貸料	159	157
持分法による投資利益	53	61
雑収入	334	234
営業外収益合計	644	565
営業外費用		
支払利息	215	214
為替差損	122	205
雑損失	66	128
営業外費用合計	405	548
経常利益	8,191	7,457
特別利益		
固定資産売却益	19	33
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	31	33
特別損失		
固定資産除売却損	274	246
災害による損失	—	283
その他	117	122
特別損失合計	392	652
税金等調整前四半期純利益	7,830	6,838
法人税等	2,871	2,726
四半期純利益	4,958	4,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,662	3,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,958	4,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	△2,202
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	250	75
退職給付に係る調整額	722	474
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△0
その他の包括利益合計	△433	△1,656
四半期包括利益	4,525	2,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,322	2,174
非支配株主に係る四半期包括利益	203	281

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
㈱ジェフグルメカード	300万円(営業債務)	300万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	200万円(借入金)	200万円(借入金)
合計	500万円	500万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関が休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	700万円	300万円
支払手形	48400万円	42300万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	3,26500万円	28700万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	8,66500万円	8,84800万円
のれんの償却額	31700万円	30400万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,047	23	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,047,300株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,342百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,240百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,706	14,163	2,496	256,366	—	256,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,009	1,713	8,896	12,619	△12,619	—
計	241,715	15,877	11,392	268,985	△12,619	256,366
セグメント利益又は損失(△)	8,037	△648	456	7,845	106	7,951

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額106百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,960	13,940	2,641	262,542	—	262,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,946	1,714	13,263	16,924	△16,924	—
計	247,906	15,654	15,905	279,466	△16,924	262,542
セグメント利益又は損失(△)	7,307	△583	961	7,684	△245	7,439

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△245百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円25銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,662	3,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,662	3,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,440	218,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 田 浩 一	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	腰 越 勉	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第71期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。